

事務事業評価資料

施策名		障害者の自立支援		所管部局課名	健康福祉部障害福祉課					
事業名		精神障害者退院促進支援事業		担当者電話番号	精神福祉係 078-362-3263					
事業目的		精神障害者の地域生活への移行の促進								
事業内容		地域移行推進員を配置し、精神科病院入院者の退院に向けた訓練等、個別支援を実施					事業開始年度	平成19年度		
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額			平成22年度当初予算額			
	事業費	(10,295千円) 20,590千円		(10,295千円) 20,590千円			(10,295千円) 20,590千円			
	人件費	2,541千円	従事人員 0.3人	2,508千円		従事人員 0.3人	2,461千円		従事人員 0.3人	
	総コスト(+)	23,131千円		23,098千円		23,051千円		従事人員 0.3人		
事業の目標		精神障害者の長期入院者の減少			[目標設定理由]地域生活への移行を促進するためには、訓練等により社会復帰が見込まれる入院者に対する支援が有効であるため。					
目標の達成度を示す指標		指標名	目標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		退院者数	105人 (H19-H23)	23年度	20人 (1,156千円)	25人 (924千円)	30人 (768千円)	H20 19.0%	H21 42.9%	H22 71.4%
評価結果	必要性	精神科病院入院者のうち、退院意欲が低く社会性は乏しいが訓練等により社会復帰が見込まれる者に対して、地域への移行を促進するための条件整備が必要である。社会復帰が進むことにより、自立支援医療費の抑制が図られる。								
	有効性	退院者数は順調に伸びている。								
	効率性	退院者数の増加にあわせて、指標1単位あたりのコストは改善している。								
	民間・市町との役割分担	国の要綱により、県が実施すべき事業(必須)と位置づけられている。								
	受益と負担の適正化	退院訓練費のうち、自己負担が適当である経費(体験利用料、高額旅費等)については受益者の負担としている。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定					
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	精神科病院の長期入院患者の減少、平均在院日数の短縮を図るため、引き続き事業を継続する。									